

松 山 大 学 論 集
第 27 卷 第 4 - 1 号 抜 刷
2 0 1 5 年 10 月 発 行

原価主義会計損益情報と
時価主義会計損益情報の相互補完性

—— Paton and Littleton 学説と Edwards and Bell 学説に依拠して ——

松 下 真 也

原価主義会計損益情報と 時価主義会計損益情報の相互補完性

—— Paton and Littleton 学説と Edwards and Bell 学説に依拠して ——

松 下 真 也

1. は じ め に

様々な面で世界の会計をリードしてきた米国の経験は興味深い。世界大恐慌後、根拠のない再評価を規制し、信頼し得る財務情報を提供する手段として、原価主義会計が注目された (Zeff [1995], p. 59, 斎藤 [2010], p. 67)。そして、米国会計学会 (AAA) は 1936 年に “A Tentative Statement of Accounting Principles Affecting Corporate Reports” を公表し、損益計算の基本的思考として原価主義会計が採用された。

その後、米国における会計の情勢は 1960 年代を境に時価主義会計の方向へ次第に舵を切り始める。1966 年、AAA は「現行の会計実務に満足できない多くの証拠がある。その主たる批判は、歴史的な原価が将来の利益、支払能力または全般的経営効率の予測の基礎としては不十分なことに関係する。」(AAA [1966] p. 19) と、原価主義会計を批判した。そして、原価主義会計への批判を決定的なものとしたのが、1980 年代の貯蓄貸付組合 (Savings and Loan Associations: S&L) の崩壊であった。貯蓄金融機関業界の問題解決を図る米国会計検査院 (General Accounting Office: GAO) は、「主たる困難は、問題となっている金融機関¹⁾の財政状態に関する利用可能な情報 (原価主義会計に基

1) ここで問題となっている金融機関とは、S&L の預金を保証する連邦貯蓄貸付保険公社 (Federal Savings and Loan Insurance Corporation: FSLIC) を指している。

づいて作成される貸借対照表情報－注、引用者）が、それらの真実の経済的価値の信頼しうる指針となっていないことである。」（GAO [1989] p. 24）と指摘する。そして、GAOは、金融機関の財政状態に関する信頼しうる指針を示す手段として、含み損の早期認識を可能にする時価主義会計を支持した（GAO [1989] p. 128, GAO [1991] p. 29）。その後、貸借対照表項目の時価評価は、金融商品を中心に拡大していった。

ところが、2000年代に入り、米国はリーマン・ショックを経験する。これを機に、今度は金融商品の時価評価が批判された。Standard & Poor'sは「われわれは、資産および負債を理論上の時価で評価する会計は、特に変動性が、かつ、不確実な経済や市場の状態において、ある事業や活動の根本にある経済を覆い隠すという結果を生み出すであろうと認識している。」（Buksan et al [2008] p. 2, SEC [2008] p. 144）と指摘する。また、Markarianは、金融商品の時価評価は難しく、かつ、その評価手法が一律ではないため、「結果として、信頼できない数値の報告および重要な誤表示の機会を増加させた」と論じている（Markarian [2014] p. 43）。さらに、公正価値（時価）評価に対して、金融危機を助長するという批判の聲が高まり、2008年に米国議会は緊急経済安定化法（Emergency Economic Stabilization Act of 2008）を成立させ、時価評価を抑制させた（Markarian [2014] p. 43）。

このように、米国では、危機が生じる度に、原価主義会計が批判されたり、時価主義会計が批判されたりしてきた。そして、これらの欠点を回避する措置が取られてきた。その措置とは、1930年代の原価主義会計の採用、1980年代の時価評価の導入、2000年代の時価評価の抑制による原価評価項目の相対的拡大という動向に反映された。これらの動向は、原価情報と時価情報が、それぞれ固有の意義と限界を有していることを示唆している。これらの固有の意義と限界を明らかにすることが、本論文の課題である。なお、ここで得られた知見は、さらに高い次元の財務報告基準の策定に貢献すると考えられる。

原価情報と時価情報の意義と限界は、原価主義会計システムによって作成さ

れる財務諸表が提供する情報と時価主義会計システムにおけるそれを比較することで明らかになる。この比較を行うにあたって、本論文は特に損益情報に焦点を合わせる。このように損益情報に注目するのは、それが企業会計における最も重要な情報と考えられるからである。

以下、第2節では、原価主義会計を提唱した Paton and Littleton 著の *An Introduction to Corporate Accounting Standards*（以下、Paton and Littleton 学説という）における損益計算システムと損益情報の特徴と時価主義会計を提唱した Edwards and Bell 著の *The Theory and Measurement of Business Income*（以下、Edwards and Bell 学説という）におけるそれらを抽出する。第3節では、原価主義会計における損益情報と時価主義会計における損益情報の意義と限界について、具体的な数値を用いて議論する。そして、第4節では、これまでの議論に基づいて、今後の財務報告のあり方を検討する。

2. 学説の分析

2.1. Paton and Littleton 学説における損益計算システムと損益情報の特徴

Paton and Littleton は、企業をいかに捉えるかという観点から損益計算論を展開する。彼らは、「大企業の場合、特にそうであるが、出資者が唯一の利害関係者だというわけではない。大企業は準公共的な制度であり、大規模な企業活動を通じた社会的協力 (social cooperation) を目的とする機構である。」(Paton and Littleton [1940] p. 2) と説明する。さらに、彼らは「企業の勘定および計算書が、所有者、パートナー、投資家あるいはその他の団体やグループのものというよりはむしろ、企業それ自体のものであるということは自明になりつつある。」(Paton and Littleton [1940] p. 8) と論じる。したがって、企業は、「所有者、パートナー、投資家あるいはその他の団体やグループ」の所有物ではなく、「資金を提供する団体から独立し、かつ、その団体とは明確に区別された、それ自体が実体 (entity) あるいは制度」(Paton and Littleton [1940] p. 8) と捉えられる。

ところで、企業が行う社会的協力について、Paton and Littleton は次のように説明する。すなわち、「資本は公共の利益に役立つ産業に流入すべきである。仮に、企業の資本が長期にわたって利益を獲得しているのであれば、それはおそらく、資本が現存する需要に役立つ産業のなかで有効に使われていることを意味するであろう。また、仮に資本が長期にわたって利益を獲得していないのであれば、それはおそらく、資本が無能な者に委ねられているか、または持続的な需要に役立つ産業に使われていることを意味するであろう。」(Paton and Littleton [1940] p.3) と。そして、彼らは、会計が把握すべき活動について「会計人が適切な情報を提供しなければならない具体的な企業の活動は、主として他の企業との交換取引によって構成されている。会計は、これらの取引を量的に表現しようとする。それゆえ、会計の対象は、交換活動に関する測定された対価、特に、取得したサービス（原価、費用）および提供したサービス（収益、利益）に関するものとなる。」(Paton and Littleton [1940] pp. 11-12) と論じている。

このように、本学説では、企業は、外部から資金を調達し、その資金を利用して財やサービスを取得し、それを利用することで新たな財やサービスを生産し、社会に提供することで需要を満たすという社会的協力を行う実体と考えられる。この活動の有効性は、調達した資金の内どれだけの金額を財やサービスの取得に投入し、それによってどれだけの金額の財やサービスを社会に提供したかを問題としている。それゆえ、生産した財やサービスの対価（収入）としての収益と、その生産に要した財やサービスの対価（支出）としての費用を比較することで、企業の社会的協力の有効性を判定できる損益計算が行われる。その結果、彼らは「努力と成果、取得したサービスと提供したサービス、取得の価額と処分の価額とを対応させる」(Paton and Littleton [1940] p.16) という損益計算システムを支持する。

Paton and Littleton が支持する損益計算システムは、本質的に、財・サービスの生産という事業活動によって実際に増減した現金の値を損益として算定し

ている。なぜならば、収益は事業活動によって生じた実際の収入額であり、費用は事業活動に投入された実際の支出額であるため、これらの差額として計算される損益は、事業活動から実際に生じた正味の収支となるからである²⁾。

ただし、このシステムに基づいて期間損益計算を行う場合、各期間に算定される損益がその期間に実際に増減した現金の値を示しているとは限らない。このことについて、Paton and Littleton は、次のように説明している。すなわち、「“期間”は会計上最も重要な慣習の一つである。収益と適切な費用との“試験的テスト”を目的とする場合、通常重視される期間は、暦あるいは財務上の一年である。（－中略－）損益計算単位として期間に代わる主要な代替物は、個別の仕事または事業計画である。便宜という観点からは、典型的な商業、製造業および大部分の他の企業にとって、生産物の物理的単位や特定のロットまたは製造命令よりも期間の方が費用および収益を計算する単位としては優れている。しかし、建設業およびその他の企業においても、特定の事業計画が、期間という単位よりも努力と成果を対応させるためのより重要な“メーター”を提供する。さらに、一年毎の測定が継続的な事業の発展を測定する計量器として用いられる場合には、限界を見逃してはならない。つまり、そのような測定は、常に暫定的なものであり、またある程度条件付きのものである。」（Paton and Littleton [1940] p. 22）と。この引用が示すように、慣習的に採用される期間を単位として損益計算を行う場合、このシステムによって各期間に算定される損益は、暫定的な値でしかなくなる。なぜならば、例えば長期利用目的で保有する資産に係る収入と支出は、その事業が終了して当該資産を処分するまで確定しないからである。

期間損益計算の次元で一定の限界があるにせよ、このシステムは事業を計算単位とする場合、期待される役割を十分に果たしている。つまり、このシステムは、事業を単位として損益計算を行うことで、事業が継続する全期間に各事

2) ここでの収入・支出の概念は、その時点における現金の受け渡しだけでなく、近い将来に行われる現金の受け渡しも含んでいる。

業が実際に増減させた現金の値としての損益情報の提供を可能にする。それゆえ、この損益計算システムは、事業単位の損益計算を志向していると特徴づけることができる。

2.2. Edwards and Bell 学説における損益計算システムと損益情報の特徴

Edwards and Bell は、経済的所得概念の定義から論理を展開する。彼らは、「ある人の所得は、彼がその週の間に消費することができ、しかも週末において週初と同じ裕福さを維持できると期待できるものである。」(Hicks [1946] p. 176) という Hicks の個人の所得概念を応用し、企業の損益概念を次のように導き出す。すなわち、「損益は、期末における企業の現存する純資産によって稼得するであろうと経営者が期待する正味の収入額の割引現在価値を合計し、この主観価値から期首において同様に計算した価値を差引くことで測定される。多くの経済学者が会計の理想的なゴールであるべきと考えたのは、この主観価値の事後的な差額である。」(Edwards and Bell [1961] pp. 24-25) と。つまり、彼らは、個人の一定期間における所得と企業の一定期間における損益を同次元に捉え、これらが二時点間における“裕福さ”ないし正味の将来キャッシュ・インフローの割引現在価値で測定された“純資産”の差額として計算されると定義している。

ただし、Edwards and Bell は「(正味の将来キャッシュ・インフローの割引現在価値が－注、引用者) 主観的であるという定義により、この(所得ないし損益－注、引用者) 概念は客観的に測定され得ない」(Edwards and Bell [1961] p. 25) という欠陥を指摘する。この欠陥を克服する手段として、彼らは「おそらく企業資産の市場価値の変動だけが(期待される正味の将来キャッシュ・インフローの割引現在価値の変動額の－注、引用者) 最良の近似値 (approximation) となる」(Edwards and Bell [1961] p. 25) ことを論拠に、個々の資産と負債の時価評価を主張する。つまり、資産と負債の時価は、それぞれ個々の資産および負債の項目について、市場において客観的に見積もられた将来キャッシュ・

インフローおよびアウトフローの割引現在価値である。それゆえ、これらの差額として算定される純資産は、のれんの価値を含まないという意味において客観的である (Edwards and Bell [1961] p. 37)³⁾

個々の資産と負債の時価評価額を用いた損益計算システムは、図1のように示される (ただし、配当および株主による新たな資本拠出がないことを仮定している)。

Edwards and Bellによると、図1が示す損益計算システムは、一期間における企業の「貨幣価値の支配力 (command over money value)」(Edwards and Bell [1961] p. 122) の変動額を経営損益として測定している。つまり、配当および株主による新たな資本拠出がないことを仮定すると、経営損益は、ある時点で企業が支配可能な現金が、二時点間において増減した値を損益として計算している。なぜならば、個々の資産 (負債) の時価評価額は、当該資産 (負債) と将来の収入 (支出) との交換が評価時点で生じると仮定した場合に、企業が受

図1 Edwards and Bell 学説における損益計算

		アウトプットの時価 (current value)	損益計算書
		－インプットの時価	
		＝カレント営業損益	
		＋実現可能原価節約	
		＝経営損益 (business profit)	
		すなわち	
$\left[\begin{array}{c} \text{資産の時価} \\ \text{(current value)} \\ \text{の変動額} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{負債の時価} \\ \text{(current value)} \\ \text{の変動額} \end{array} \right]$		所有主持分 (proprietorship) の変動額	

比較貸借対照表

(出所：Edwards and Bell [1961], p. 120)

3) Edwards and Bellによると、完全・完備市場でない場合、客観のれんと主観のれんが算定されうる (Edwards and Bell [1961] p. 37)。その算定方法は次の通りである。ここで議論している時価評価された個々の資産と負債の差額は、いずれののれんも含んでいない。

客観のれん＝企業全体としての市場価値－時価評価された個々の資産と負債の差額

主観のれん＝経営者が見積もる正味の将来キャッシュ・インフローの割引現在価値

－時価評価された個々の資産と負債の差額

け取る（支払う）であろうと市場参加者が推定する値を意味する。そして、この値の二時点間における変動額は、市場参加者が推定する企業が保有するはずの現金額が一定期間において増減した値を表すからである。

ただし、このシステムが提供する損益情報は、企業に生じる将来キャッシュ・フローの現在価値の、市場参加者による客観的推定値としての時価を基礎としている。それゆえ、その期間において企業が実際に獲得した現金の値となるとは限らない。

このような限界があるにせよ、原価主義会計が有する欠点を克服しているところに、この損益計算システムの最大の意義があると Edwards and Bell は論じる。原価主義会計には「実際は資産を保有していた全期間にわたって稼得した利得を実現した期間に全額配分してしまう」(Edwards and Bell [1961] p. 222) という欠点と、「保有活動がどの期間に成功し、どの期間に失敗したかを判定する方法は全く存在しない」(Edwards and Bell [1961] p. 222) という欠点がある。彼らが支持するシステムは、これらの欠点を克服し、保有損益が発生した期間に発生した分だけ認識することを可能にする。この意味において、この損益計算システムは、期間単位の損益計算を志向していると特徴づけることができる。

3. 原価主義損益情報と時価主義損益情報の意義と限界

前節で指摘したように、Paton and Littleton が支持する損益計算システムと Edwards and Bell が支持する損益計算システムは、損益計算の単位が異なる。この損益計算単位の相違により、それぞれのシステムが提供する損益情報は固有の意義と限界を持つ。以下では例を用いて、これを論証する。

条件 3年間にわたって毎期150万ドルの収益（現金）を獲得できる事業計画があり、これには300万ドルの有形固定資産への投資を第1期首に行う必要である。当該有形固定資産については、残存価額を0と見積も

り、定額法による減価償却を行う。また、当該有形固定資産の時価は、第1期末に210万ドル、第2期末に70万ドルと変動し、第3期末に30万ドルで売却する。なお、第0期末において、企業は、株主によって拠出された300万ドルの現金のみを保有し、すべての期間において資本取引は存在しない。

この条件において、企業の貸借対照表項目は、第0期末、第1期末、第2期末および第3期末にわたって、**表1**のように推移する。

表1 貸借対照表項目の推移

(単位：万ドル)

原価ベース：	第0期末	第1期末	第2期末	第3期末
現金	300	150	300	480
有形固定資産	0	200	100	0
資産合計	300	350	400	480
純資産額	300	350	400	480
時価ベース：				
現金	300	150	300	480
有形固定資産	0	210	70	0
資産合計	300	360	370	480
純資産額	300	360	370	480

Paton and Littleton が支持する損益計算システムは、**表2**が示すように第1期、第2期および第3期の損益情報を提供する。

表2 Paton and Littleton が支持する損益計算 (単位：万ドル)

	第1期	第2期	第3期
収益	150	150	180
費用	100	100	100
損益	50	50	80

このシステムは、事業単位の損益計算を志向し、各事業が実際に増減させた現金の値についての情報を提供する。すなわち、**表2**が示すように、このシステムでは、事業活動によって実際に生じた収入としての収益の合計額である450万ドル（第1期の収益150万ドル、第2期の収益150万ドルおよび第3期の収益180万ドルの合計額）と事業活動に実際に投入された支出としての費用の合計額である300万ドル（第1期の費用100万ドル、第2期の費用100万ドルおよび第3期の費用100万ドルの合計額）を対応させることで、180万ドルの損益が計算される。この損益は、総額としては実際の現金の収受に裏づけられた事業活動が生み出した正味の収入である。それゆえ、このシステムは、事業活動によって実際に増加した現金の値を損益情報として提供することができるという意義を有する。

ただし、このシステムが提供する期間損益情報は、各期間に実際に増減した現金の値を示しているとは限らない。なぜならば、各期間に計算される損益は、減価償却という経営者の主観的見積もりに基づく每期100万ドルの費用を損益計算の要素としているからである。仮に、当該有形固定資産を第3期末において30万ドルで処分できることが取得時点で客観的事実として判明しているのであれば、各期間の減価償却費は90万ドル（ $(\text{取得原価 } 300 \text{ 万ドル} - \text{処分価額 } 30 \text{ 万ドル}) \div 3 \text{ 年}$ ）となるであろう。この場合、各期間の損益は60万ドルと計算され、この値が各期間に獲得した現金の値として説得力を持つかもしれない。いずれにせよ、減価償却費といった経営者の主観的見積もりを基礎とする数値を計算要素とするため、期間損益はその期間において企業が実際に獲得した現金の値になるとは限らない。

Edwards and Bell が支持する損益計算システムは、第1期、第2期および第3期の**表3**が示す損益情報を提供する。

表3 Edwards and Bell が支持する損益計算 (単位：万ドル)

	第1期	第2期	第3期
期末時点における純資産額	360	370	480
期首時点における純資産額	300	360	370
損益	60	10	110

このシステムは、期間単位の損益計算を志向し、各期間において企業が支配するはずの現金額が増減した値についての情報を提供する。市場参加者の客観的推定によると、当該企業が保有する個々の資産がもたらす将来キャッシュ・インフローの割引現在価値は、第0期末時点で300万ドル、第1期末時点で360万ドル、第2期末時点で370万ドル、第3期末時点で480万ドルと変動する。そして、当該企業は負債を有していないため、各期末時点の将来キャッシュ・アウトフローの割引現在価値は0となり、各期末時点で当該企業が支配するはずの現金額は、各期末時点の将来キャッシュ・インフローの割引現在価値（個々の資産の時価）と同額になる。したがって、各期間において企業が支配可能な現金額は、第1期に300万ドルから360万ドル、第2期に360万ドルから370万ドル、第3期に370万ドルから480万ドルへと変動する。したがって、**表3**に示されるように、企業が支配可能な現金額は、第1期に60万ドル、第2期に10万ドル、第3期に110万ドル増加する。この損益は、市場参加者の客観的見積もりに裏付けられた企業が支配可能な現金の変動額である。それゆえ、このシステムは、各期間において企業が支配するはずの現金額が増減した値についての情報を提供することができるという意義を有する。

ただし、このシステムが提供する期間損益情報は、事業活動が各期間に実際に増減させた現金の値を示しているとは限らない。なぜならば、各期間に計算される損益は、あくまでも企業が保有する個々の資産がもたらす将来キャッシュ・インフローの割引現在価値と企業が保有する個々の負債がもたらす将来キャッシュ・アウトフローの割引現在価値についての市場参加者による客観的

推定値を損益計算の要素としているからである。これらの推定値は、あくまでも企業が保有する資産（負債）とそれ自体がもたらす将来キャッシュ・インフロー（アウトフロー）との交換が評価時点において生じると仮定する場合に企業が受け取る（支払う）はずの現金の値である。それゆえ、この変動額は、企業が実際に受け取った（支払った）現金の値でもなければ、企業が事業活動によって生み出した現金の値でもない。将来キャッシュ・フローの割引現在価値の市場参加者による客観的推定値としての時価を計算要素とするため、期間損益はその期間において企業が実際に獲得した現金の値になるとは限らないし、当該期間に企業が事業活動によって生み出した現金の値になるとも限らない。

4. 二元的損益計算システムの必要性

これまでの分析により、原価主義会計における損益情報と時価主義会計における損益情報の意義とその限界が明らかとなった。

Paton and Littleton 学説の分析により、原価主義会計システムが提供する損益情報の意義と限界が明らかとなった。このシステムは、事業活動が継続する全期間において企業が事業活動によって獲得した実際の現金の値を損益として計算する。それゆえ、この損益情報は、企業の事業活動の成否を判断することを可能にする。ただし、このシステムが提供する期間損益情報は、企業が事業活動によって実際に獲得した現金の値を示すとは限らないという限界を有している。なぜならば、減価償却に代表されるように、経営者の主観的な見積もりを反映した会計数値が期間損益の計算要素となるからである。

他方、Edwards and Bell 学説の分析により、時価主義会計システムが提供する損益情報の意義と限界が明らかとなった。このシステムは、各期間において企業が支配しうる現金の増減額を損益として計算する。それゆえ、この損益情報は、企業の“裕福さ”がいかに変動したかを知ることを可能にする。ただし、このシステムが提供する期間損益情報は、企業が各期間に実際に獲得した現金の値を示すとは限らないし、また、企業が事業活動によって実際に獲得した現

金の値を示すとも限らないという限界を有している。なぜならば、企業の資産および負債の時価は、個々の資産および負債によって企業が支配しうる現金額の客観的推定値を示すに過ぎないからである。

以上より、原価主義会計における損益情報は、期間損益計算の次元では暫定的な値しか示さないが、事業が継続する全期間をベースにすると、企業の事業活動が現金を生み出す能力を評価するための情報を提供する。一方で、時価主義会計における損益情報は、事業活動の成否を判断するための情報とはならないが、また、実際の値とはいえないが、一期間において企業の“裕福さ”がいかに変動したかについて目安となる情報を提供する。

米国会計の歴史を振り返る限り、これまではこれらの情報が二者択一のものと考えられてきたように思われる。しかし、投資家の立場に立つのであれば、この二者択一論は建設的な議論ではなかったと言わざるを得ない。投資家は、企業の事業評価を行うことで投資意思決定を行うため、企業の事業活動の現金創出能力を評価できる情報を必要とする。その一方で、投資家は、投資によって利益を得ようとするため、企業の裕福さに対する自分の持分を算定する情報も必要とする。原価主義会計は、事業計画が終了した時点でこれらに関する客観的情報を提供するため、投資家が必要とする情報をタイムリーに提供しない。他方、時価主義会計は、企業の裕福さに関する客観的目安となる情報をタイムリーに提供するが、企業の事業評価に資する情報を提供しないし、さらに、現実の裕福さに関する情報を提供するわけではないため、投資家が必要とする情報を一部しか提供しない。それゆえ、これらの内いずれかを選択する場合、投資家の意思決定の質は低下することが予測される。

事業活動が創出した現金の客観的な値を各期間に提供することができれば、投資家の意思決定の質は向上するであろう。しかし、この情報を提供できるのは、不確実性が存在しない場合に限られる。将来の事象が事前に判明しない不確実性を前提とする限り、原価主義会計と時価主義会計を相互補完的に捉え、暫定的であるという限界はあるものの、企業の事業活動が現金を生み出す能力

を評価するための情報と事業活動の成否を判断するための情報とはならないが、一期間において企業の“裕福さ”がいかに変動したかについての客観的目安となる情報を提供することが、今後の会計報告の課題となると思われる。

参 考 文 献

- American Accounting Association [1936] “A Tentative Statement of Accounting Principles Affecting Corporate Reports”, *The Accounting Review* 11(2) : 187-191.
- [1966] *A Statement Of Basic Accounting Theory*, American Accounting Association.
- Bukspan, N., Joas, R. and S. Harding [2008] “Is it Time to Write Off Fair Value?”, *Standard & Poor's Ratings Direct*, May 27. Available at <https://www.sec.gov/comments/4-560/4560-7.pdf>
- Edwards, E. O. and P. W. Bell [1961] *The Theory and Measurement of Business Income*, University of California Press (中西寅雄監修・伏見多美雄・藤森三男訳『意思決定と利潤計算』日本生産性本部).
- General Accounting Office [1989] *Troubled Financial Institutions : Solutions to the Thrift Industry Problem*, GAO/GGD-89-47.
- [1991] *Failed Banks : Accounting and Auditing Reform Urgently Needed*, GAO/AMFD 91-43.
- Hicks, J. R. [1946] *Value and Capital*, 2nd ed., Clarendon Press.
- Markarian, G. B. [2014] “The crisis and fair values : echoes of early twentieth century debates?”, *Accounting Historians Journal* 41(1) : 35-60.
- Paton, W. A. and A. C. Littleton [1940] *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, American Accounting Association (中島省吾訳『会社会計基準序説』森山書店).
- SEC [2008] *Report and Recommendations Pursuant to Section 133 of the Emergency Economic Stabilization Act of 2008 : Study on Mark-To-Market Accounting*, United States Securities and Exchange Commission. Available at <https://www.sec.gov/news/studies/2008/marktomarket123008.pdf>
- Zeff, S. A. [1995] “A Perspective on the U. S. Public / Private-Sector Approach to the Regulation of Financial Reporting”, *Accounting Horizons* 9(1) : 52-70.
- 斎藤静樹 [2010] 『会計基準の研究』増補版, 中央経済社.